

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 5 月 21 日現在

機関番号：32663

研究種目：基盤研究(B) (海外学術調査)

研究期間：2012～2015

課題番号：24402047

研究課題名(和文) EUにおける移民第二世代の学校適応・不適応に関する教育人類学的研究

研究課題名(英文) The educational anthropological study on school success and failure of second generation immigrants in the EU

研究代表者

山本 須美子 (Yamamoto, Sumiko)

東洋大学・社会学部・教授

研究者番号：50240099

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 14,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、EU(特にイギリス・フランス・ドイツ・オランダ・ベルギー)における移民第二世代の学校適応・不適応の実態とその要因を、文化人類学的調査に基づいて、当事者のアイデンティティ形成過程や、親やコミュニティを含む多角的視点から比較考察した。結論として、イスラム系団体や地域コミュニティでの取り組みがイスラム系第二世代の学校適応に効果を上げていること、そしてイスラムであることやエスニシティ、ジェンダー、親の教育程度や社会経済的地位は、いずれも単独では学校適応・不適応の要因とはなっていないことを示した。研究成果は本として出版される。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study was to compare the actual states of school success and failure of second generation immigrants and find out the factors behind them in the EU(particularly U.K.,France,Germany, the Netherlands,Belgium).We approach the theme from various viewpoints including the process of the formation of their identities, and the influences of their parents and ethnic and local communities based on the anthropological fieldwork.

To be concluded, we pointed out that the struggles towards children's school success by Islamic groups and local associations had been effective.We also mentioned that the factors such as being Islam, ethnicity,gender and parents' educational levels and socio-economic statuses and so on had been connected to affect children's school success and failure. The final result will be published as a book in a year.

研究分野：教育人類学

キーワード：EU 学校適応・不適応 教育人類学 移民第二世代 イスラム系移民 中国系移民

1. 研究開始当初の背景

(1)第二次世界大戦後、ヨーロッパ諸国には産業復興のための安価な労働力として主に旧植民地から大量の移民が流入したが、多くの移民が定住し、移住国で生まれ育った第二世代がテロ事件を引き起こしたことは、移民第二世代の社会統合の遅れを象徴するものであり、特にイスラム系第二世代が問題視されている。そして、その根底には、主流社会の学校からの中退や低学力といった学校不適応に関わる問題があることが指摘され、文化的背景の異なる子どもたちを学校に抱えることによる教育問題は、EU(欧州連合)の最重要課題である移民・難民問題の中でも各国にとって喫緊の課題となっている。

(2)他方で、様々な分野で社会的上昇を果たしている移民第二世代も出現している。特に中国系や東南アジア系、インド系第二世代は多数派の子どもよりも高い学業成績を上げ、またトルコ系やモロッコ系等問題とされているイスラム系第二世代の中にも学校に適応し、社会的上昇を遂げ都市のミドルクラスに参入する者も現れている。こうした状況において、ヨーロッパ各国における移民第二世代の学校適応がどのような実態であり、その背後にはどのような要因があるのかを解明することは、教育現場での学力格差解消と同時に、移民の社会統合とその子どもに対する教育のあり方を考える上で必要不可欠な課題となっている。

2. 研究の目的

本研究の目的は、ヨーロッパ諸国における移民第二世代の学校適応をめぐる実態とその背後にある要因を、教育人類学的アプローチから明らかにすることである。教育人類学とは教育現象を文化人類学的視角から検討するものであるが、本研究では、イギリス、フランス、ドイツ、オランダとベルギーの5ヶ国における移民第二世代の学校適応をめぐる実態とその要因を文化人類学的調査に基づいて、当事者のアイデンティティ形成過程、及び親やコミュニティを含む多角的視点から検討した。

3. 研究の方法

本研究では、教育人類学的アプローチから、当事者である移民第二世代のアイデンティティ形成過程や、親やエスニック・コミュニティ、地域コミュニティ、アソシエーションを含む視点から文化人類学的調査を実施した。第二世代の学校適応に関する問題は、学校現場だけでは捉えられず、それを取り巻く親やエスニック・コミュニティ、地域コミュニティが大きな影響を与えていることを考慮に入れることは必要不可欠である。しかし、これまでの先行研究では、当事者のみを調査対象にしており、親やコミュニティに関わる調査があまり実施されてこなかった。

本研究では、各メンバーがインフォーマントとの間で長年築いたラポールを基盤にして文化人類学的調査を実施し、先行研究では明らかにされてこなかった宗教団体やエスニック・アソシエーション、地域コミュニティの学校適応をめぐる動き、あるいは親や家庭の教育への態度を明らかにした。

4. 研究成果

(1)ドイツ、イギリス、オランダ、ベルギー、フランスにおける教育制度や教育政策を通して浮かび上がる移民第二世代の学校適応についての現状を文献に基づき明らかにした。

ドイツやオランダでは、教育制度が、進路選択や最終学歴にみる移民の学力格差を助長してしまう側面が論じられる一方で、ベルギーでは、進学先コース間にみる得点の相違から、移民の背景よりも社会経済的剥奪といった要因が注目されつつあった。フランスでは、最終学歴や就労率においてネイティブとの差が生じているにもかかわらず、移民第二世代は、公教育において特別な教育政策の対象とならないことが重要視されている。イギリスでは、世代にはこだわらないエスニシティ別の学力格差是正措置に重きが置かれてきたが、近年はエスニシティだけではない学校不適応の多様なリスク要因に着目する必要性が唱えられていることが明らかとなった。

(2)トルコの思想家フェトフラー・ギュレンを中核として展開される社会運動である「ヒズメット運動」とヨーロッパにおけるムスリム移民の教育との関係について、ドイツとベルギーの事例において明らかにした。ギュレンの思想は、近代の科学的知識とイスラームの融合を目指すものであり、現代社会においてムスリムが上手く生きる手段として教育を重視する。ここでいう教育とは、イスラーム教育でなく近代的な教育である。そうした考え方に基づき、ドイツにおいても移民の子供たちの学校での学習をサポートする学習補助の活動を展開していた。そうした活動を検証することで、イスラームの「文化」が必ずしも移民の社会的統合の阻害要因であるわけではないことを明らかにした。

(3)教育の民主化を目指すフランスでは、移民の子どもたちの学校適応と学業達成は、個々人の課題であるだけでなく社会的課題となってきた。教育格差の要因は、民族的・文化的要素ではなく、社会経済的環境にあるとされ、優先教育地区(ZEP: Zone d'Education Prioritaire)政策の下で地域に対する底上げがなされてきた。そうしたフランスにおけるアルジェリア系第二世代の学校経験を、ZEP地域の当事者へのライフヒストリーに関わるインタビューから分析した。1950年生まれから現在の学齢期世代までの第二世代の

ライフヒストリーからは、移民家族の地域社会への定着の歴史や居住空間、ジェンダー、職業、子育ての担い手という複数の要素が絡み、フランス社会における移民の位置づけの変化と、多様化の一途をたどるこれらの地区の特性が浮き彫りになった。また、現在のZEP地区で就学前教育を担う保育学校での参与観察事例の分析から、学習の「躓き」を早期から解消しようとする教育政策の働きかけのなかで、教員たちがZEP政策を活用しながら、日々の教育実践のなかで複言語使用と多様な背景をもつ幼児たちの間に基礎的な共通項を創り出していく姿が浮かび上がった。

(4) フランスのパリ 18 区内グット・ドール地区での、移民第二世代以降への支援を行っているアソシエーションのアドス (Association pour le Dialogue et l'Orientation Scolaire 対話と進路指導のためのアソシエーション) の活動を事例として、地域アソシエーションが移民集住地区に住む第二世代以降の子供たちに対して果たしている機能について検討した。アドスが位置するグット・ドール地区は、治安の悪い「危険」な地区として知られてきた。その中でアドスは、学業支援として子供達の課題を行うサポートをしている。しかし、アドスの目的は学業成果を求めるだけではなく、居場所作りであり、それが非行防止につながっていることを明らかにした。親は、アドスに子供達の学業成績の向上を期待しておらず、そのような世帯にとって、低価格で子供達の居場所を提供してくれる場の存在は、彼らのニーズに合っていたといえる。アドスの活動は非行に走らず、フランス社会に触れさせ、社会への適合を最低限のものであれもたらずセイフティネットの役割を果たしていた。

(5) フランスのポルトガル系移民の学歴は低く「ディプロームなし」層が多いが、比較的學校に適應できており、就職もし、子ども世代が親世代よりも社会的な地位が上昇している。その理由は何かを明らかにするため、社会的上昇モデルとして、ポルトガル系政治家4名を取り上げて、インタビュー調査を実施した。その結果、貧困から逃れて働きにきた移民、とくに父親はいずれ帰国する計画を抱いているため、子どもには早く働いてほしいと願い、フランスの学歴にあまり価値を見出していない。母親は家政婦やアパルトマン管理人としてフランス人家庭に入ったことによって、学歴取得の重要性を知り、フランスで就学する子どもにはフランス人のように學校に適應しバカロレアをとるよう背中を押している。そうした父母の考え方を受けて、子どもは実用的なディプロームを取る傾向があることが、「ディプロームなし」層が多いのに、問題のない集団として社会に統合されていると捉えられている理由であることが明らかとなった。

(6) イギリスにおいては、イースト・ロンドンのタワー・ハムレット地区におけるインタビュー・データに基づきながら、イギリスの女性ムスリム(主に若者、第二・三世代)の教育に対する態度について明らかにした。タワー・ハムレット地区は、バングラディッシュ系移民が多数住み、イースト・ロンドン・モスクを中心としてイスラーム・コミュニティが根づいている地域である。インフォーマントは、イスラームへの強いコミットメントを有する一方で、高等教育へのアクセスの重要性を説いている。その理由は多様である。たとえば、教育を「資格」としてとらえ、労働市場に参加するための要件として位置づけていること。教育や労働を通じて、自身の「(経済的・社会的)自律性」を保ちたいと考えていることが挙げられた。教育の重要性はまた、イスラームの価値とも結びつけられている。彼女たちは、「知識 (ilm)」の重要性を説くイスラームの伝統や、初期のイスラーム共同体において活躍した女性に言及しながら、女性の教育や社会参加を正当化していた。タワー・ハムレットのムスリム女性は、教育への高いアスピレーションを持ち、信仰を利用しながら、イギリスの教育システムへの適應を実現していた。

(7) オランダにおける中国系第二世代の學校適應の要因を明らかにするために、オランダに2000年に設立された同姓団体である文氏宗親会による学業達成賞の受賞者10名を対象にしたインタビューに基づいて、当事者や親の学業達成をめぐる捉え方や文氏宗親会の生み出す社会関係資本を析出した。中国系の子どもの學校適應や社会的上昇に関する先行研究では、特に親の階層的地位や学歴が低く中産階級的文化資本を持たない中国系アメリカ人の事例に基づいて、中国系コミュニティの生み出す社会関係資本が學校適應に重要な役割を果たしていることが指摘されてきた。しかし、オランダの文氏宗親会の学業達成賞受賞者の場合、親は文氏宗親会を中心とした人間関係を形成せず、学業達成賞受賞は親の面子や誇りにはほとんど結びついておらず、80代の親以外、当事者にも親にも受賞は重要なことではなく、学業達成につながる社会関係資本は析出されなかった。親が子どもの自立のための手段として學校教育を重視してはいるが、子どもにプレッシャーをかけず、手助けすることなく長時間重労働に追われるという生活を送る中で、親に頼らず生きていこうとする自立心や責任感、そしてある種の勤勉さが子どもに養われたことが學校適應の要因となっていた。

(8) 以上から、イスラーム系団体や地域コミュニティでの取り組みがイスラーム系第二世代の學校適應に効果を上げていること、そしてイスラームであることやエスニシティ、ジェンダー、親の教育程度や社会経済的地位は、い

ずれも単独では学校適応・不適応の要因とはなっておらず、それらが各国の移民教育政策や制度と絡み合っただけに作用し、集団内の差異を含む「スーパー・ダイバーシティ」といわれる状況が生み出されていることを示した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 12 件)

山本須美子「オランダの中国系二世世代にみる学校適応の要因 文氏宗親会による学業達成賞受賞者へのインタビューから」『白山人類学』、査読有、2016、19:9-31。

植村清加「フランス・アルジェリア系移民二世世代の学校経験と変化する学校 パリ郊外の優先教育地区を中心に」『白山人類学』、査読有、2016、19:104-128。

石川真作「ドイツにおけるイスラーム運動と教育 ヒズメット運動による教育への取り組み」『白山人類学』、査読有、2016、19:56-79。

渋谷努「セーフティネットとしてのアソシエーション」『白山人類学』、査読有、2016、19:121-143。

安達智史「イースト・ロンドンの女性ムスリムの教育意識 家族・主体性・信仰」『白山人類学』、査読有、2016、19:32-55。

鈴木規子「フランスのポルトガル系移民の学校適応 ポルトガル系政治家の事例」『白山人類学』、査読有、2016、19:90-103。

山本須美子「オランダにおける中国系二世世代の社会統合 ライフヒストリーの分析から」『移民政策研究』、査読有、2015、7:151-166。

Yamamoto, Sumiko 'School Success and Failure: Changes seen in children of Chinese descent in Paris', Journal of Chinese Overseas, 査読有、2015、11(1) 56-70。

齋藤里美「TALIS2013 年調査にみる日本の教師と教師教育研究の課題 - 学習の私事化・市場化と揺らぐ教師の専門性 - 」『日本教師教育学会年報』2015、査読有、24:20-29。

¹⁰ 齋藤里美「OECD 国際調査にみる移民の子どもの教育成果とその分析 - Thematic Review on Migrant Education の意義と課題 - 」『比較教育学研究』、2015、査読有、51:50-60。

¹¹ 安達智史「「超」多様化社会における信仰と社会統合 イギリスにおける若者ムスリムの適応戦略とその資源」『ソシオロジ』、査読有、2013、177:35-51。

¹² 小山晶子「フランスの公立小学校における出身言語・文化教育 政策と実態の乖離にみるその特異性について」『フランス教育学会紀要』、査読有、2013、25:51-64。

〔学会発表〕(計 12 件)

見原礼子「ベルギーの移民教育政策の現状と学校適応」『移民政策学会 2015 年度冬季大会シンポジウム：ヨーロッパにおける移民教育政策と移民二世世代の学校適応』2015 年 12 月 12 日、中京大学八事キャンパス

齋藤里美「移民二世世代の学校適応 OECD 移民教育調査にみるその多様性」『移民政策学会 2015 年度冬季大会シンポジウム：ヨーロッパにおける移民教育政策と移民二世世代の学校適応』2015 年 12 月 12 日、中京大学八事キャンパス

山本須美子「オランダ文氏宗親会の学業達成賞受賞者にみる学校適応の要因」『白山人類学研究会第 8 回研究フォーラム：ヨーロッパにおける移民二世世代の学校適応 教育人類学的アプローチ』2015 年 11 月 7 日、東洋大学白山キャンパス

石川真作「ヒズメット運動の思想と教育への取り組み ドイツでの展開を参照として」『白山人類学研究会第 8 回研究フォーラム：ヨーロッパにおける移民二世世代の学校適応 教育人類学的アプローチ』2015 年 11 月 7 日、東洋大学白山キャンパス

植村清加「フランスのマグレブ系二世世代の学校経験と変化する学校」『白山人類学研究会第 8 回研究フォーラム：ヨーロッパにおける移民二世世代の学校適応 教育人類学的アプローチ』2015 年 11 月 7 日、東洋大学白山キャンパス

渋谷努「パリの移民地区アソシエーションによるセーフティネット」『白山人類学研究会第 8 回研究フォーラム：ヨーロッパにおける移民二世世代の学校適応 教育人類学的アプローチ』2015 年 11 月 7 日、東洋大学白山キャンパス

安達智史「イスラームと教育 イースト・ロンドンの女性たち」『白山人類学研究会第 8 回研究フォーラム：ヨーロッパにおける移民二世世代の学校適応 教育人類学的アプローチ』2015 年 11 月 7 日、東洋大学白山キャンパス

鈴木規子「フランスのポルトガル系政治家にみる学校適応と社会的上昇」『白山人類学研究会第8回研究フォーラム：ヨーロッパにおける移民第二世代の学校適応 教育人類学的アプローチ』2015年11月7日、東洋大学白山キャンパス。

ADACHI Satoshi, 'Islamic Knowledge and Social Integration in a Changing world:Focusing on British Muslim Women's Identity Management', 5th Institute of Education and National University of Beijing Conference 2014. IOE, 21th November 2014, University of London.

¹⁰ADACHI Satoshi, 'Negotiation of Gender Roles Among Young Muslim Women in Britain :Career, Family, and Faith', Annual Conference 2014 of International Sociological Association, 7th July 2014, Pacifico Yokohama, Yokohama.

¹¹見原礼子「ムスリムの子どもの教育をめぐる課題 ヨーロッパ6カ国を対象とした比較調査結果の分析を中心として」『第49回日本比較教育学会ラウンドテーブル「西ヨーロッパにおける外国人児童生徒の教育 外国人受入からの第二世代以降の学校保障に向けた比較研究」』2013年7月5日、上智大学。

¹²小山晶子「フランスにおける移民系児童に対する教育政策の新たな展開」『第49回日本比較教育学会ラウンドテーブル「西ヨーロッパにおける外国人児童生徒の教育 外国人受入からの第二世代以降の学校保障に向けた比較研究」』2013年7月5日、上智大学。

〔図書〕(計9件)

植村清加『変革期イスラーム社会の宗教と紛争』明石書店2016年、410(235-262)。

見原礼子『生活世界に織り込まれた発達文化 人間形成の全体史への道』東信堂、2015年、264(174-194)。

OECD 編・斎藤里美監訳『多様性を拓く教師教育 多文化時代の各国の取り組み』2014年、明石書店、394。

山本須美子『EUにおける中国系移民の教育エスノグラフィ』東信堂、2014年、364。

石川真作『ヨーロッパ人類学の視座 ソシアルなるものを問い直す』世界思想社、2014年、300(107-134)。

植村清加『ヨーロッパ人類学の視座 ソシアルなるものを問い直す』世界思想社、2014年、300(51-78)。

見原礼子『統合ヨーロッパの市民性教育』名古屋大学出版、2013年、313(195-214)。

鈴木規子『統合ヨーロッパの市民性教育』名古屋大学出版、2013年、313(103-119)。

安達智史『リベラル・ナショナリズムと多文化主義 イギリスの社会統合とムスリム』勁草書房、2013年、528。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

山本 須美子(YAMAMOTO Sumiko)
東洋大学・社会学部・教授
研究者番号：50240099

(2) 研究分担者

石川 真作(ISHIKAWA Shinsaku)
東北学院大学・経済学部・准教授
研究者番号：20298748

(3) 研究分担者

渋谷 努(SHIBUYA Tsutomu)
中京大学・国際教養部・教授
研究者番号：30312523

(4) 研究分担者

植村 清加(UEMURA Sayaka)
東京国際大学・商学部・講師
研究者番号：30551668

(5) 研究分担者

見原 礼子(MIHARA Reiko)
長崎大学・多文化社会学部・准教授
研究者番号：70580786

(6) 連携協力者

齋藤 里美(SAITO Satomi)
東洋大学・文学部・教授
研究者番号：90202077

(7) 研究協力者

鈴木 規子(SUZUKI Noriko)
東洋大学・社会学部・講師

(8) 研究協力者

安達 智史(ADACHI Satoshi)
近畿大学・総合社会学部・講師

(9) 研究協力者

小山 晶子(OYAMA Masako)
東海大学・特任講師